田峯小学校　いじめ防止基本方針

平成２６年４月策定

令和５年４月改訂

１　本校の基本精神

　　いじめは、それを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるばかりでなく、その生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがあります。

本校では、これまで幸いにも、深刻ないじめに苦しんだという事案は起きておらず、子どもたちは地域の人々に見守られながら心身ともに健全な学校生活を送ってきました。しかし、いじめは特別な状況下で起きるものではなく、いつどこでも、また誰にでも起こりうる問題という社会的な認知が深まってきており、本校が例外であると考えること自体が問題であると言わざるを得ません。また、子どもは成長と共に新しい人間関係の中に身を置きながら、社会生活への適応を図っていくものです。したがって、いじめ問題の真の目的は、いじめの有無にかかずらうことにあるのではなく、人としての生き方を真に理解し、将来にわたって自他を尊重し大切にするという人権尊重の精神を高めていくことにあると考えます。

この度、本校としてのいじめ防止基本方針を改訂しました。その目的は、文部科学省が令和４年１２月に『生徒指導提要』を改訂したことを受け、基本方針の見直しを行ったためです。また、これまでの方針に定めていた児童と共に職員のいじめ防止に係る責務や、地域や関係諸機関との連携を具体的にし、いじめ防止および解決を図るための基本となる事項を再確認することにより、児童が安心して生活し、学ぶことができる学校づくりをめざすことにあります。

２　いじめ問題のとらえ方

　　文部科学省がいじめの定義を「いじめとは、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう」としていることを受けて、被害児童生徒の安全確保を何よりも優先した迅速な対処を心がける。

いじめの定義

　児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

（「生徒指導提要」第４章より）

また、いじめは、単に謝罪をもって安易に「解消」とすることはできない。いじめが解消している状態とは、①被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間(３か月が目安) 継続している、②被害者が心身の苦痛を受けていない（本人や保護者の面談等で心身の苦痛を感じていないかどうか確認する）、という２つの要件が満たされていることを指すことから、被害児童生徒の安全・安心を回復するための支援と心のケア、加害児童生徒への成長支援も視野に入れた指導、両者の関係修復、学級の立て直しなどを目指す。

３　いじめ防止等の対策に関する基本方針

（１）人権感覚と実践力の育成

**学校のいじめ対応の基本的な在り方**

**（平成２９年基本方針の改訂）**

**・けんかやふざけ合いであっても、見えないところで被害が発生している場合もあることから、丁寧に調査した上でいじめに当たるか否かを判断する。**

**・****いじめは、単に謝罪をもって安易に「解消」とすることはできない。**

**・いじめが解消している状態とは、①被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間(３か月が目安) 継続している、②被害者が心身の苦痛を受けていない（本人や保護者の面談等で心身の苦痛を感じていないかどうか確認する）、という二つの要件が満たされていることを指す。**

**• 教職員がいじめに関する情報を抱え込み、対策組織に報告を行わないことは法第23 条第１項[\*70] に違反し得ることから、教職員間での情報共有を徹底する。**

**• 学校は、いじめ防止の取組内容を基本方針やホームページなどで公開することに加え、児童生徒や保護者に対して年度当初や入学時に必ず説明する。**

本校では、あらゆる教育活動の場をとおして、児童一人一人が自己を大切にし、他者を思いやり、互いに助け合うことのよさを体感させ、「いじめは絶対に許されない」「いじめは卑劣な行為である」という強い信念をもち、人格の尊厳とそのために勇気をもって行動できる資質の形成に計画的・実践的に取り組む。

（２）いじめ問題への理解を深める

本校では、職員と全校児童が協働して、①いじめをしないことや、②いじめを認識しながらこれを放置しない校風の醸成に努めるとともに、③いじめがいじめられた児童の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることを十分に理解できるように努める。

（３）いじめ防止への組織的取組の重視

本校では、児童が安心して生活し、学習その他の活動に心豊かに取り組むことができるよう、いじめをなくすことを目的に、設楽町教育委員会、家庭、地域の関係者と連携して、いじめに向かわせないために、「未然防止」・「早期発見」・「早期対応」の具体的方策に基づく組織的な取組を推進する。

４　いじめの防止等のための組織

（１）いじめ不登校対策委員会

　　ア　組織　　校長を中心に全職員で構成し、必要に応じてスクールカウンセラー等を加える。

イ　役割

①「いじめ防止対策基本方針」に基づく取組の実施と進捗状況の確認

　　　　・「学級づくりアンケート」（児童対象；学期１回）や学校評価アンケート（保護者対象；学年末）を行い、学校におけるいじめ防止対策の検証を行い、改善策を検討していく。

　　　②教職員の共通理解と意識啓発

　　　　・年度初めの職員会議で「田峯小学校いじめ防止基本方針」の周知を図り、職員の共通理解を図る。

・アンケートや教育相談の結果の集約、分析、対策の検討を行い、実効あるいじめ防止対策に努める。

　　　③児童生徒や保護者、地域に対する情報発信と意識啓発

　　　　・峯っ子だよりやホームページ等を通して、いじめ防止の取組状況や学校評価結果等を発信する。

　　　④いじめに対する措置（いじめ事案への対応）

　　　　・いじめがあった場合、あるいはいじめの疑いがあるとの情報があった場合は、正確な事案の把握に努め、問題の解消に向けた指導・支援体制を組織する。

　　　　・事案への対応については、適切なメンバー構成を検討し、迅速かつ効果的に対応する。また、必要に応じて、外部に応じて、外部の専門家、関係機関と連携して対応する。

　　　　・問題が解消したと判断した場合も、その後の児童生徒の様子を見守り、継続的な指導・支援を行う。

（２）職員朝礼・夕礼を使った日常的な情報交換及び共通理解

　　ア　目的

いじめの些細な兆候や懸念を多面的に考察したり、児童生徒からの訴えを特定の教員が抱え込んだりすることのないよう、全職員で配慮を要する児童について、現状や指導についての情報交換及び共通理解を図る。

５　いじめ防止等のための具体的取組

（１）いじめの未然防止

　　ア　学級経営の充実

　　　○ソーシャルスキルトレーニングを実施したり、「学級づくりアンケート」を定期的に実施したりするなどして、児童の実態を十分に把握し、学級経営の充実に努める。

　　　○ユニバーサルデザイン授業の創造に努め、分かる・できる授業をとおして児童一人一人が成就観や充実感をもてる授業を実践する。

イ　道徳教育・人権教育の充実

　　　○道徳科の授業を通して、児童の自己肯定感を高める。

　　　○全ての教育活動において道徳教育を実践し、人権尊重の精神や思いやりの心、いじめをしない態度や能力などを育てる。

ウ　相談体制の整備

　　○「学級づくりアンケート」の結果の考察と対応策(学級集団の背景、学級経営の成果と課題、教師間の観察との共通点や相違点など)を考え、教員研修で共通理解を図る。

　　○スクールカウンセラーによる授業観察やカウンセリング体験を実施したり、アンケート結果の解釈を依頼したりするなどして、専門的な見地からの助言を受ける。

　　○児童との定期的な教育相談を実施するとともに、保護者との面談機会を増やし、児童の生活の様子を細やかに把握する。

エ　縦割り生活班活動の充実

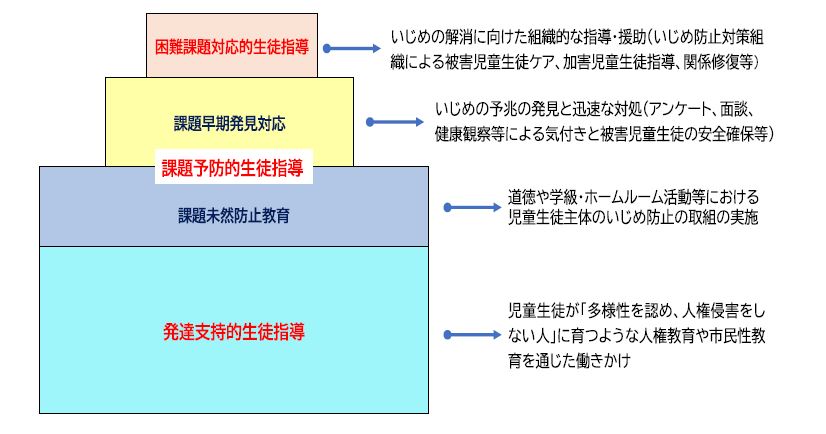
　　○児童主体の活動を推奨し、学年差に応じた関わり方が豊かにできるようにする。

オ　インターネット等を通じて行われているいじめに対する対策

　　○インターネットや携帯電話等の使用状況について家庭も含めて把握し、児童にモラル教育の推進に努める、

カ　学校相互間の連携協力体制の整備

　　○他校の児童や中学校、保育園等との交流の機会をとらえ、積極的にふれあいができるようにする。



【いじめ対応の重層的支援構造（生徒指導提要より）】

（２）いじめの早期発見

　　ア　積極的ないじめの認知

　　　○どの児童に対してもいじめは起こるという意識をもち、児童の言動をきめ細やかに観察するとともに、兆候を見逃さず積極的にいじめを認知するように努める。

　　イ　情報の共有

　　　○担任が気がかりに思う児童や、担任外職員が目にした児童の様子について、職員打ち合わせ等で積極的に報告し、全職員で見守りの体制をとれるようにする。

　　ウ　アンケートの活用

　　　○定期的に「学級づくりアンケート」を実施し、児童の意識の変化を継続的にとらえ、いじめ等の兆候を見逃さないようにする。

　　エ　教育相談体制の充実

　　　○学級担任による児童・保護者との個別面談を定期的に実施するとともに、スクールカウンセラーや養護教諭によるカウンセリング体験を計画的に実施する。

　　オ　家庭や地域との連携

　　　○家庭訪問や電話連絡などを通して日ごろから保護者との情報交換を密にするとともに、地域の住民や関係団体との連携を進めることにより、家庭や地域における児童の様子の変化を見逃さないようにする。

（３）いじめの早期対応

ア　いじめに関する相談を受けた場合、速やかに管理職に報告し、事実の有無を確認する。

　　イ　いじめの事実が確認された場合は、いじめ不登校対策委員会を開き、いじめ対策組織を構築し、対応を協議する。早い段階からスクールカウンセラーを交えたケース会議を開催し、丁寧な見取りを行い、多角的視点から組織的に対応する。

　　ウ　いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童・保護者に対する支援と、いじめを行った児童への指導とその保護者への助言を継続的に行う。

エ　いじめを受けた児童が安心して教育を受けられるようにするために必要に応じて保護者の理解のもと、一定期間、別室等での学習を行う等の措置を講ずる。

オ　事実に係る情報を関係保護者と共有するための必要な措置を講ずる。

カ　犯罪行為として取り扱うべきいじめについては、教育委員会及び警察署等と連携して対処する。

（４）いじめによる重大事態への対処

ア　重大事態の定義

　　　○いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められる場合

　　　○いじめにより児童が相当の期間学校を欠席する（年間３０日間を目安とし、一定期間連続している場合も含む）ことを余儀なくされている疑いがあると認められる場合

イ　重大事態への対処

　　　○重大事態が発生した旨を、町教委に速やかに報告する。

　　　○教育委員会と協議のうえ、当該事案に対処する組織を設置する。

○上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施するとともに、警察等関係機関との連携を適切にとる。

事実関係を明確にするとは、

いじめ行為が、

・いつ（いつ頃から）、

・誰から行われ、

・どのような態様であったか、

・いじめを生んだ背景事情や

・児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、

・学校・教職員がどのように対応したか

などの事実関係を、可能な限り網羅的に解明する

○上記調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

６　学校の取組に対する検証・見直し

（１）学校いじめ防止基本方針をはじめとするいじめ防止の取組については、ＰＤＣＡサイクル（Ｐｌａｎ→Ｄｏ→Ｃｈｅｃｋ→Ａｃｔｉｏｎ）で見直し、実効性のある取組となるよう改善に努める。

（２）いじめに関する項目を盛り込んだ教職員による取組評価及び保護者への学校評価アンケートを実施し、いじめ・不登校対策委員会でいじめに関する検証を行う。